

日韓基金第 16-0194 号

平成 28 年 4 月 19 日

文部科学省 初等中等教育局

局長 小松 親次郎 様

公益財団法人 日韓文化交流基金

理事長 小野 正 昭



「対日理解促進交流プログラム」に対する便宜供与について

謹啓

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より、当基金の事業に対しご理解ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

当基金は、平成元年度より日韓両政府が策定した「日韓学術文化青少年交流事業」の委託を外務省より受け、両国間の招へい・派遣事業を韓国教育部所管の韓国国立国際教育院と共同で実施しております。

平成 28 年度の日本教員訪韓団を「対日理解促進交流プログラム」の一環として、別添の通り実施する予定のところ、派遣教員の人選等につき、ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

謹白

依 頼 事 項

- ・ 派遣教員の募集について公立及び私立学校への周知
- ・ 派遣する団員の募集及び選抜

別 添：日本教員訪韓団 平成 28 年度実施要項

(了)

「対日理解促進交流プログラム」
日本教員訪韓団 平成 28 年度実施要項

1. 実施団体

公益財団法人日韓文化交流基金、大韓民国教育部国立国際教育院

2. 実施目的

日本の教員を韓国に派遣し、学校訪問、ホームステイ、文化体験等を通じた韓国人との交流と韓国事情の理解を図り、それらの経験を教育現場で生かし、成果を広く還元していただく。また、教育機関等での関係者との意見交換を通し、対日理解促進を目指す。

3. 実施日程（いずれも平成 28 年）

	事前説明会*	出 発 日	帰 国 日
第 1 団	9 月 1 9 日（月・祝）	9 月 2 0 日（火）	9 月 2 9 日（木）
第 2 団	1 1 月 1 4 日（月）	1 1 月 1 5 日（火）	1 1 月 2 4 日（木）

<*事前説明会>

内 容：趣旨説明、日程内容の説明、連絡事項伝達、出入国手続きに関する説明、役割分担など

開催日時：出発前日 14：30～18：00（予定）

開催場所：都内会議室（予定）

4. 研修内容

韓国滞在中の日程編成及びそれに伴う手配などは、本件の韓国側事務局である韓国教育部国立国際教育院が行います（教育部は日本の文部科学省にあたる官庁です）。平成 27 年度に実施した日本教員訪韓団第 1 団及び第 2 団の日程や内容等は当基金ウェブサイト（<http://www.jkef.or.jp/youth/20150104/>）に紹介されています。ご参考までにご覧ください。

<日程内容の例（変更となる場合があります）>

研 修 案	
訪韓前日午後	事前説明会（東京 日韓文化交流基金会議室）、都内前泊
1 日目（火）	到着（ソウル）、ソウル市内視察 <利用空港／東京―ソウル（予定）>
2 日目（水）	特別講義、歓迎食事会、ソウル市内視察

3日目（木）	学校訪問、自由視察
4日目（金）	学校訪問、ソウル市内視察
5日目（土）	ホームステイ実施地域へ移動、ホームステイ
6日目（日）	ホームステイ
7日目（月）	学校訪問、地方視察
8日目（火）	地方視察
9日目（水）	地方視察
10日目（木）	帰国 ＜利用空港／釜山－成田便（予定）＞ ＊帰国便に関しては、居住地により、新千歳・成田・中部・関西・福岡空港より選択いただく予定です。

5. 対象となる方、および団の構成など

- (1) 団員は日本国籍あるいは日本の永住権を持つ方で、訪韓時に40歳以下の方を対象とします。

※永住権を有する方は、応募時の書類に永住権を証明し得る公的証明書のコピーを添付してください。

- (2) 小学校・中学校・高校・特別支援学校に勤務している教諭とします。

日程中、小学校・中学校・高校の各1校ずつの訪問を予定しています。

- (3) 留学、研修などによる韓国での長期滞在経験のない方を優先します。

- (4) 滞在中及び帰国後、今回の経験を「広く共有・還元するための取り組み」をしていただくことを義務とします

（参加が決定した後に改めてご説明申し上げます）。

(5) 参加者の内訳（ひと団あたり）

団員	19名	・可能な限り、男女比や学校種別（小・中・高・特別支援学校）に偏りのない構成となることを希望します。 ・団員決定後、年齢や勤務年数を考慮の上、代表（仮称）の方を1名決めさせていただく予定です。その方には日程中の公式訪問先での代表挨拶などの役割を、主に担っていただきます。
事務局	1名	当基金職員予定
合計	20名	＊韓国滞在中はこの20名に加えて、韓国側事務局職員及び通訳者が同行します。

- (6) 妊娠中の方、乗り物酔いの激しい方、食べ物に極端な好き嫌いのある方、その他既往症で参加に著しく支障をきたす憂慮のある方は、参加をご遠慮くださるようお願いいたします。

6. 経費負担について

(1) 以下の経費については当基金又は韓国側事務局にて負担します。

- イ) 韓国往復の航空運賃（空港使用料、航空保険料を含む）
- ロ) 韓国における滞在費（交通費、食費、宿泊費、視察にかかる入場料の類。但し、宿泊費は室料と税金、サービス料のみ）
- ハ) 訪韓前日の宿泊費（但し、宿泊費は室料と朝食代、税金、サービス料のみ。宿所の手配は当基金が行います）
- ニ) 訪韓当日、宿所から空港まで利用する交通機関の費用（バスの手配を当基金にて行います）
- ホ) 海外旅行保険代（後述の範囲に限ります）

(2) 当基金または韓国側事務局にて負担できないもの

- イ) 訪韓前日の、指定集合場所まで要する交通費、及び日本帰国時の到着空港から自宅までの交通費
- ロ) 旅券（パスポート）を、新たに取得・もしくは更新される際の経費
- ハ) 韓国滞在中の、宿所の室料・朝食代・税金・サービス料に含まれないもの（電話料金・クリーニング代など）
- ニ) 日程中、公式訪問先へお礼として贈る記念品代（一人当たり3,000円程度）

7. 参加にあたりご留意いただきたい点

(1) 実施に際し、当基金の費用負担にて以下の内容の海外旅行保険に加入します。

補償内容について了解を得るために、別紙2の同意書を提出していただきます。

■海外旅行保険 加入内容	
傷害死亡・後遺障害	3,000万円
傷害治療費用	1,000万円
疾病治療費用	1,000万円
救援者費用	300万円
賠償責任	3,000万円

(2) 当基金での準備内容の一部に旅券（パスポート）番号の登録が必要なことがあります。

参加者の旅券取得申請及び更新申請につきましては、本人が1日も早く行うよう、ご案内をお願い申し上げます（現在韓国への入国に関し、日本人は査証（ビザ／入国許可のようなものです）が免除されていますが、そのかわり旅券の有効期間が「原則として韓国入国時より3ヶ月以上残っていること」となっています）。

8. 依頼事項へのご回答について

航空便手配や韓国側でのホームステイの準備のため、以下の通りご協力賜りますよう

お願い申し上げます。

- (1) 派遣団員の選抜結果につきましては、6月30日（金）までに書面にて当基金までお知らせください。
- (2) 団員決定後、必要事項の伝達、関係書類の送付などにつきましては、当基金と団員とで直接させていただきたく存じます（別紙1（自己紹介書）及び別紙2（同意書）については、団員決定後に関係書類と合わせ当基金より送付します）。
- (3) この事業を通じて、当基金が入手する個人情報の保護に関しては、別途定める方針に従って厳重に取り扱います。一方、事業終了後に関連するアンケート実施等に関し、住所などの情報を外務省と共有することが予定されています。あらかじめご了承ください。利用の範囲にあたっては、改めてお示しします。（了）

ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

公益財団法人日韓文化交流基金	TEL 03(5472)4323 FAX 03(5472)4326
教員訪韓団担当	横山 広子 (yokoyama.hiroko@jkcf.or.jp)
	相 沙希子 (ai.sakiko@jkcf.or.jp)
	清水 中一 (shimizu.chuichi@jkcf.or.jp)

対日理解促進交流プログラム

目的

日本とアジア大洋州、北米、欧州、中南米の各国・地域との間で、対外発信力を有し、将来を担う人材を招へい・派遣し、政治、経済、社会、文化、歴史及び外交政策等に関する対日理解の促進を図るとともに、親日派・知日派を発掘し、また、日本の外交姿勢や魅力等について被招へい者・被派遣者自ら積極的に発信してもらうことで対外発信を強化し、我が国の外交基盤を拡充する。

対日理解の促進・親日派・知日派の発掘

対外発信の強化

外交基盤の拡充

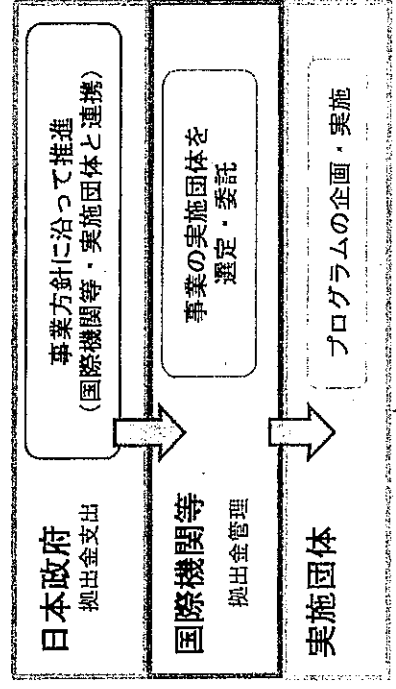
概要

- 対象者： 招へい：高校生～社会人等 / 派遣：高校生～大学院生等
- 期間： 10日間程度
- 対象地域： 招へい：アジア大洋州、北米、欧州、中南米 / 派遣：アジア大洋州、北米、中南米
- 地域別名称： JENESYS2016(アジア大洋州)、KAKEHASHI Project(北米)

MIRAI Program(欧州)、JUNTOS!!(中南米)

(約33億円規模、平成28年度当初予算)

事業の実施形態



経済(TPP)をテーマとした招へい事業

TPPを活用した新たな市場開拓の支援とグローバル・バリューチェーンの構築に資するよう、特に、日本のTPP関連産業・産品の魅力や強みについての理解促進と対外発信の強化のために、関係国・地域の地域指導者、報道関係者、投資家、輸入業者、有力消費者団体関係者等を対象とした招へいプログラムを実施する。
(約21億円規模、平成27年度補正予算)